

様式例及び記載例

様式番号	様式名
様式 1	社会福祉法人定款変更認可申請書
様式 2	社会福祉法人理事会（評議員会）議事録
様式 3	財産目録
様式 4 - 1	事業計画書（保育所）
様式 4 - 2	事業計画書（特別養護老人ホーム）
様式 5	収支予算書
様式 6	受託事業概要説明書
様式 7	施設長就任承諾書
様式 8	履歴書
様式 9	施設整備（建設）収支予算書（決算書）
様式 1 0	不動産贈与契約書
様式 1 1	所有権移転登記確約書
様式 1 2	地上権設定契約書
様式 1 3	地上権設定登記誓約書
様式 1 4	土地賃貸借契約書
様式 1 5	賃借権登記誓約書
様式 1 6	設備整備（初度調弁）計画書
様式 1 7	償還計画書
様式 1 8	償還財源贈与契約書
様式 1 9	建設資金贈与契約書
様式 2 0	基本財産編入誓約書
様式 2 1	役員名簿
様式 2 2	社会福祉法人定款変更届出書
様式 2 3	基本財産処分承認申請書
様式 2 4	基本財産担保提供承認申請書
様式 2 5	社会福祉法人代表者変更報告書
様式 2 6	理事就任承諾書

様式 1

(表 面)

社会福祉法人定款変更認可申請書			
申請者	主たる事務所の所在地		
	ふりがな 名称		
	代表者の氏名	印	
申請年月日			
定款変更の内容及び理由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	

(裏面)

定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	

(注意)

用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。

記名押印に代えて署名することができる。

様式2

社会福祉法人 理事会（評議員会）議事録

- 1 日時 平成 年 月 日（曜日） 時 分から 時 分まで
2 場所 本部会議室
3 出席者 理事（評議員）

（理事（評議員）総数 名中 名出席）
監事

- 4 欠席者 理事（評議員）

定刻に至り、定款第 条の規定により を議長に選出し、定款第 条に定める定足数を満たしていることを確認するとともに、議事録署名人に次の理事（評議員）2名を選出して議事に入った。

理事（評議員）
理事（評議員）

5 議案

- （1）定款の変更について
（2）平成 年度第2次補正予算について
（3）その他

6 議事の顛末（理事会の例）

（議長） 第1号議案についてご説明いたします。

今回変更しようとする条項は、第1条の事業目的及び第13条第2項の基本財産の項目です。

第1条は、来年度から開始する特別養護老人ホーム の経営を当法人の行う事業として追加するものです。

第13条第2項は、同施設の敷地として去る 年 月に 氏からご寄附いただいた兵庫県西宮市 町 番地所在の土地 m²を基本財産とするものです。

（A理事） 施設はまだ開設されていないが、定款に記載してよいのか。

（議長） 法人は、定款に記載されていない事業を行うことはできないので、施設開設のめどが立った時点で定款変更の手続きをとる必要があります。

（B理事） 施設の建物は基本財産に入れられないのか。

（議長） 建物が完成し、所有権の保存登記が完了した時点で、定款変更の手続きをとることになります。

（C理事） 事業計画によれば、施設長となる 氏の給与格付けが給与規程どおり行われておらず、高額になっている。他の職員との公平を欠かないよう厳格に給与

規程どおり格付けすべきである。

(議 長) おっしゃるとおりですので変更します。

他にご質問はありませんか。(質問なし。)

それでは、第1号議案 社会福祉法人 〇〇〇〇の定款変更について賛成の方は挙手願います。

- 出席者全員賛成 -

(議 長) 第1号議案 社会福祉法人 〇〇〇〇の定款変更は、理事総数 〇名中 〇名の賛成で可決しました。

次に.....

(以下 略)

この議事の正確を期するため、次のとおり署名押印する。

平成 〇 年 〇 月 〇 日

議 長 〇〇〇〇 印

署名人 〇〇〇〇 印

署名人 〇〇〇〇 印

(注)

関係する議案資料を添付すること。

様式 3

財 産 目 録
平成 年 月 日現在

資産・負債の内訳	金 額
<p>資産の部</p> <p>1 流動資産</p> <p> 現金預金</p> <p> 現金 現金手許有高</p> <p> 普通預金 銀行 支店</p> <p> 未収金 月分保険料</p> <p> </p> <p> 流動資産 合計</p> <p>2 固定資産</p> <p> (1) 基本財産</p> <p> 建 物 所在 家屋番号 種類</p> <p> 土 地 所在地番 地目</p> <p> 定期預金 銀行 支店</p> <p> 基本財産 合計</p> <p> (2) その他の固定資産</p> <p> 車両運搬具 車両No .</p> <p> 特定預金 銀行 支店</p> <p> </p> <p> その他の固定資産 合計</p> <p> 固定資産 合計</p> <p>資産 合計</p> <p>負債の部</p> <p>1 流動負債</p> <p> 短期運営資金借入金 銀行 支店</p> <p> 未払金 月分光熱水費</p> <p> 預り金 月分源泉所得税</p> <p> </p> <p> 流動負債 合計</p> <p>2 固定負債</p> <p> 設備資金借入金 独立行政法人福祉医療機構 支店</p> <p> </p> <p> 固定負債 合計</p> <p>負債 合計</p>	
差引純資産	

様式 4 - 1

(保育所 (例))

平成 年度 保育園事業計画書

1 保育園の運営

(1) 所在地

(2) 定 員

0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
人	人	人	人	人	人	人

(3) 職員定数

(4) 事業開始年月日 (予定)

2 保育目標

(1) 保育目標

(2) 保育時間

(3) 保育内容

3 職員名簿

職 名	氏 名	前 歴	資 格	年 齢	本 俸
園長					
主任保育士					
保育士					
〃					
〃					
調理員					
用務員					

その他、兵庫県 市 町 丁目 番 号所在の 医院の 医師
を嘱託医とする。

4 保育施設・設備

(1) 園舎、園庭の概要

(2) 備品等の設備の概要

5 防災計画

6 資金計画

様式 4 - 2

(特別養護老人ホーム(例))

平成 年度 特別養護老人ホーム 事業計画書

- 1 所在地
- 2 利用定員
- 3 職員定数
- 4 事業開始年月日(予定)
- 5 事業運営基本計画
- 6 利用者の処遇
 - (1) 生活指導
 - (2) 給食
 - (3) 環境の整備
 - (4) 事故防止
- 7 健康管理
- 8 防災計画
- 9 日課
- 10 職員名簿

職名	氏名	前歴	資格	年齢	本俸
施設長					
事務員					
介護支援専門員					
生活相談員					
介護職員					
〃					
医師					
看護職員					
機能訓練指導員					
栄養士					
調理員					
〃					
介助員					

- 11 資金計画

事業区分 資金収支内訳表

(自)平成 年 月 日 (至)平成 年 月 日

(単位:円)

勘定科目		拠点	拠点	× × 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入							
		老人福祉事業収入							
		児童福祉事業収入							
		保育事業収入							
		就労支援事業収入							
		障害福祉サービス等事業収入							
		生活保護事業収入							
		医療事業収入							
		事業収入							
		収入							
		借入金利息補助金収入							
		経常経費寄附金収入							
		受取利息配当金収入							
		その他の収入							
流動資産評価益等による資金増加額									
事業活動収入計(1)									
事業活動による収支	支出	人件費支出							
		事業費支出							
		事務費支出							
		就労支援事業支出							
		授産事業支出							
		支出							
		利用者負担軽減額							
		支払利息支出							
		その他の支出							
		流動資産評価損等による資金減少額							
		事業活動支出計(2)							
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							
		施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入					
				施設整備等寄附金収入					
設備資金借入金収入									
固定資産売却収入									
その他の施設整備等による収入									
施設整備等収入計(4)									
支出	設備資金借入金元金償還支出								
	固定資産取得支出								
	固定資産除却・廃棄支出								
	ファイナンス・リース債務の返済支出								
	その他の施設整備等による支出								
施設整備等支出計(5)									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入							
		長期運営資金借入金収入							
		長期貸付金回収収入							
		投資有価証券売却収入							
		積立資産取崩収入							
		事業区分間長期借入金収入							
		拠点区分間長期借入金収入							
		事業区分間長期貸付金回収収入							
		拠点区分間長期貸付金回収収入							
		事業区分間繰入金収入							
	拠点区分間繰入金収入								
	その他の活動による収入								
	その他の活動収入計(7)								
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出							
		長期貸付金支出							
		投資有価証券取得支出							
		積立資産支出							
		事業区分間長期貸付金支出							
拠点区分間長期貸付金支出									
事業区分間長期借入金返済支出									
拠点区分間長期借入金返済支出									
事業区分間繰入金支出									
拠点区分間繰入金支出									
その他の活動による支出									
その他の活動支出計(8)									
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)									
前期末支払資金残高(11)									
当期末支払資金残高(10)+(11)									

様式 6

受託事業概要説明書

- | | | |
|---|-----------|----------------------|
| 1 | 事業内容 | 特別養護老人ホーム管理運営事業の受託経営 |
| 2 | 設置主体（委託者） | 市 |
| 3 | 施設名 | 市立特別養護老人ホーム |
| 4 | 定員 | 人 |
| 5 | 受託事業の内容 | |
| 6 | 敷地面積 | m ² |
| 7 | 規模及び構造 | |
| 8 | 工事予定期間 | 平成 年 月 日～平成 年 月 日 |
| 9 | 事業開始予定日 | 平成 年 月 日 |

（注）

施設の設置管理条例、運営要綱、委託契約書（案）を添付すること。

様式 7

施設長就任承諾書

社会福祉法人 が設置経営する特別養護老人ホーム の施設長に就任することを承諾いたします。

なお、施設長に就任するにあたっては、この職務に専任することを誓います。

平成 年 月 日

住所
氏名

印

社会福祉法人
理事長 様

(注)

施設長の資格を証明する書類を添付すること。

様式 8

履 歴 書			
フリガナ	男・女	生年月日	
氏名	印	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	
フリガナ			電話番号
現住所 〒 都・道・府・県			() -
フリガナ			電話番号
連絡先 〒 都・道・府・県			() -
年 月 ~ 年 月	学 歴		
年 月 ~ 年 月	職 歴		
年 月 ~ 年 月	社会活動歴（社会福祉関係歴等）		
年 月 ~ 年 月	他の法人での役員歴		
* 現在従事している職等については、「(現職)」と記載すること。			
資格・免許の取得状況		登録年月日・番号等	
他の理事・監事 就任予定者との関係			
氏 名	関 係		

様式9

施設設備（建設）収支予算書（決算書）						
収 入				支 出		
内 容	内 訳	金 額	資料番号	内 容	金 額	資料番号
補助金収入	国・県補助金			本体工事費		
	市補助金			工事費		
	民間補助金 ()			工事費		
	計			設計管理費		
借入金収入	福祉医療機構 借入金			初度調弁費		
	その他借入金 ()					
	計					
寄附金収入						
自己資金						
合 計				合 計		

（注）

収入、支出の裏づけとなる補助金交付決定通知書、工事請負等契約書、寄附金収入領収書、工事請負代金等領収書等を添付し、それぞれに番号（資料番号）を付すこと。

様式 10

贈 与 契 約 書

(以下「甲」という。)と社会福祉法人 理事長 (以下「乙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人 が特別養護老人ホーム を(施設整備するための国庫補助金等の内示が得られたときは、 経営しようとする定款変更が認可されたときは、)同施設の建設用地として、下記の財産を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を(内示の通知のあった日から、 定款変更の認可後)1週間以内に行わなければならない。

第3条 甲は、第1条の(内示が得られないときは、 定款変更の認可が得られないときは、)この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、損害の賠償を請求することができない。

第4条 この契約に定めのない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

記

- | | | | | | |
|---|-----|---|---|----------|----------------|
| 1 | 兵庫県 | 市 | 町 | 番所在の土地1筆 | m ² |
| 2 | 兵庫県 | 市 | 町 | 番所在の土地1筆 | m ² |

上記契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
氏名 印

* 第1条～第3条の()内は、例示。

様式 1 1

所有権移転登記確約書

社会福祉法人 〇〇〇 が特別養護老人ホーム 〇〇〇 を（ 施設整備するための国庫補助金等の内示が得られたときは、 経営しようとする定款変更が認可されたときは、）下記財産について、直ちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

記

- | | | | | | |
|---|-----|---|---|------------|----------------|
| 1 | 兵庫県 | 市 | 町 | 番所在の土地 1 筆 | m ² |
| 2 | 兵庫県 | 市 | 町 | 番所在の土地 1 筆 | m ² |

平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

住所

氏名（所有者）

印

社会福祉法人

理事長

様

* 本文中の（ ）内は、例示。

地上権設定契約書

土地所有者 (以下「甲」という。)と社会福祉法人 理事長 (以下「乙」という。)は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

(地上権設定の目的)

第1条 甲は、その所有に係る末記の土地を乙が建設する特別養護老人ホームの用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

(契約期間)

第2条 前条の地上権の契約期間は、平成 年 月 日から前条の目的により使用する期間とする。

(地代)

第3条 地代は とする。

(登記)

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

(土地の維持管理)

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

(協議)

第6条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ書名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
社会福祉法人
理事長 印

記

土地の表示

- 1 所在地 兵庫県 市 町 番
- 2 地 目
- 3 公簿面積 m²

様式 13

地上権設定登記誓約書

このたび、特別養護老人ホーム 建設用地として地上権設定契約の締結を行った土地については、(施設整備の国庫補助内示後、 定款変更認可後) 直ちに地上権の登記を設定することを誓約いたします。

平成 年 月 日

兵庫県知事 様

住所
氏名 (所有者) 印

土地の表示

- 1 所在地 兵庫県 市 町 番
- 2 地 目
- 3 公簿面積 m²

* 本文中の () 内は、例示。

土地賃貸借契約書

貸地人 (以下「甲」という。)と借地人社会福祉法人 理事長
(以下「乙」という。)は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

(目的)

第 1 条 甲は、その所有にかかる末記の土地を乙が設置経営する特別養護老人ホーム
の敷地にあてるため賃貸する。

(契約期間)

第 2 条 前条の賃貸の契約期間は、平成 年 月 日から前条の目的によって使
用する期間とする。

(賃借料)

第 3 条 賃借料は 円とする。

(転貸の禁止)

第 4 条 乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

(契約の解除)

第 5 条 乙が正当な理由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解
除することができる。

2 乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

(返還)

第 6 条 乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければ
ならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

(その他)

第 7 条 以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

この契約の成立を証するため、本契約書 2 通を作成し、甲、乙それぞれ書名押印のう
え、各自その 1 通を保有する。

平成 年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
社会福祉法人
理事長 印

記

土地の表示

- 1 所在地 兵庫県 市 町 番
- 2 地 目
- 3 公簿面積 m²

様式 15

賃借権登記誓約書

このたび、特別養護老人ホーム 用地として賃貸借契約の締結を行った借地人
社会福祉法人 理事長 との土地の賃貸借については、(施設整備の国
庫補助内示後、 定款変更認可後) 直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたしま
す。

平成 年 月 日

兵庫県知事 様

住所
氏名 (貸地人) 印

土地の表示

- 1 所在地 兵庫県 市 町 番
- 2 地 目
- 3 公簿面積 m²

* 本文中の () 内は、例示。

様式 16

設備整備（初度調弁）計画書					
区分	品名	数量	単価	金額	見積・購入業者
事務室					
厨房・食堂					
医務室					
居室					
浴室					

（注）

見積書の内容と相違しないよう、注意して記載してください。

業者の欄には、A、B、C等の記号を付し、欄外に凡例として業者名を記載するようにしても結構です。

見積書を添付してください。

様式 17

償還計画書

貸主：

(単位：円)

区 分		償 還 額			左に対する財源別充当額 (個人別・財源別に記入してください)				
回	年 次	元 金	利 息	合 計					合計
1	平成 年								
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計									
償還財源充当内訳			元 金						
			利 息						

様式 18

償還財源贈与契約書

(以下「甲」という。)と社会福祉法人 理事長 (以下「乙」という。)と (以下「丙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結する。

第1条 甲は、社会福祉法人 が特別養護老人ホーム を(施設整備するための国庫補助金等の内示が得られたときは、 経営しようとする定款変更が認可されたときは、)同法人の独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還財源として、総額金 円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を毎年 月末日までに行わなければならない。

第3条 甲が、第1条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を承継して行う。

第4条 丙は、前条による贈与の承継を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第5条 この契約に定めのない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、本契約書3通を作成し、甲、乙及び丙署名押印のうえ各自その1通を保管する。

平成 年 月 日

甲 住所
氏名

印

乙 住所
氏名

印

丙 住所
氏名

印

* 第1条の()内は、例示。

別 記

回	贈与年次	贈与金額(円)	回	贈与年次	贈与金額(円)
1	平成 年		11	平成 年	
2	平成 年		12	平成 年	
3	平成 年		13	平成 年	
4	平成 年		14	平成 年	
5	平成 年		15	平成 年	
6	平成 年		16	平成 年	
7	平成 年		17	平成 年	
8	平成 年		18	平成 年	
9	平成 年		19	平成 年	
10	平成 年		20	平成 年	
				総 額	

建設資金贈与契約書

(以下「甲」という。)と社会福祉法人 理事長 (以下「乙」という。)は、次のとおり贈与契約を締結した。

第1条 甲は、社会福祉法人 が新たに経営しようとする特別養護老人ホームの建設資金として、金 円を同法人に贈与することを約し、乙は、これを承諾した。

第2条 甲は、前条による贈与を までに行わなければならない。

第3条 甲は、当該事業に係る総経費が減額され、又は補助金の額が増額された場合であっても、第1条に規定する金額の贈与を履行しなければならない。

第4条 この契約に定めのない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、本契約書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 住所
氏名 印

乙 住所
氏名 印

様式 20

基本財産編入誓約書

このたび、社会福祉法人 が設置経営する特別養護老人ホーム の建物
については、完成後、速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。

平成 年 月 日

兵庫県知事 様

社会福祉法人
理事長 印

様式 2 1

役員名簿 (年 月 日現在)

任期: 年 月 日から 年 月 日まで

役職名	氏名	年齢	住所	職業	社会福祉事業の 学識経験者、地域 福祉の関係者、財 務諸表を監査し得る 者としての役職名 (*)	現就任年月日	当初就任年月日	親族等特殊 関係の有無	代表権 の有無	
現 役 員	理事長	A	歳	市 町 番 号	会社役員	民生児童委員	平成21年4月1日	昭和61年4月1日	有(Fの雇用主)	有
	理事	B	歳	市 町 番 号	飲食店経営	自治会長	平成21年4月1日	昭和62年4月1日	無	無
	理事	(退任) C	歳	市 町 番 号	医師	前 診療所医師	平成21年4月1日	平成3年4月1日	無	無
	理事	D	歳	市 町 番 号	保育園長	社会福祉施設長	平成21年4月1日	平成3年4月1日	無	無
	理事	E	歳	市 町 番 号	大学教授	社会福祉審議会委員	平成21年4月1日	平成5年4月1日	無	無
	理事	F	歳	市 町 番 号	会社員	ボランティアグループ 代表	平成21年4月1日	平成7年4月1日	有(Aの従業員)	無
	監事	G	歳	市 町 番 号	公認会計士	公認会計士	平成21年4月1日	平成5年4月1日	無	無
	監事	H	歳	市 町 番 号	農業	元福祉事務所長	平成21年4月1日	平成7年4月1日	無	無
新 た に 役 員 と な る 者	理事	I	歳	市 町 番 号	医師	診療所医師	平成 年4月1日予定	平成 年4月1日予定	無	
	理事	J	歳	市 町 番 号	無職	元特別養護老人ホーム 施設長	平成 年4月1日予定	平成 年4月1日予定	無	

- (注) 1. 退任予定の役員を明示すること。
2. 評議員についても、この名簿に準じて作成すること。この際、* 欄には 地域の代表、 利用者の家族の代表としての役職も加えること。

様式 2 2

社会福祉法人定款変更届出書			
届出者	主たる事務所の所在地		
	ふりがな 名称		
	代表者の氏名	印	
届出年月日			
定款変更の内容及び理由	内 容		理 由
	変更前の条文	変更後の条文	

(注意)

用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙(大きさは、日本工業規格A列4番とする。)の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。

この届出書には、社会福祉法施行規則第4条第2項で準用する第3条第1項各号に掲げる書類を添付すること。

記名押印に代えて署名することができる。

様式 23

基本財産処分承認申請書		
申請者	主たる事務所の所在地	
	ふりがな 名称	
	代表者の氏名	印
申請年月日		
基本財産処分の内容		
基本財産を処分する理由		
処分物件		

(注意)

用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

基本財産処分の内容欄には、処分の種類(売却、賃貸等)、処分の相手方(買主、借主等)、処分の対価(売買価格、賃貸料等)等を記載すること。

処分物件の欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。

この申請書には、次の書類を添付すること。

- ア 定款に定める手続を経たことを証明する書類
- イ 財産目録
- ウ 処分物件が不動産の場合は、その価格評価書

この申請書の提出部数は、正本1通、副本1通とすること。

記名押印に代えて署名することができる。

様式 2 4

基本財産担保提供承認申請書		
申請者	主たる事務所の所在地	
	ふりがな 名称	
	代表者の氏名	印
申請年月日		
資金借入れの理由		
借入金で行う事業の概要		
資金計画		
担保提供に係る借入金	借入先	
	借入金額	
	借入期間	
	借入利息	
	償還方法	
	償還計画	
担保物件		

(注意)

用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

なお、既に担保に供している物件をさらに担保に供するときは、その旨を附記すること。

この申請書には、次の書類を添付すること。

ア 定款に定める手続を経たことを証明する書類

イ 財産目録

ウ 償還財源として寄附を予定している場合は、法人と寄附者の間の贈与契約書の写

この申請書の提出部数は、正本1通、副本1通とすること。

資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本工業規格A列4番とする。）を作成すること。

記名押印に代えて署名することができる。

様式25

社会福祉法人代表者変更報告書		年 月 日
兵庫県知事 様	所在地 法人名 代表者	印
次のとおり、当法人の代表者を変更しましたので報告します。		
記		
1 代表者		
氏名		
住所		
年齢		
職業		
(旧代表者氏名)
2 就任年月日		
	年 月 日	
3 添付書類		
(1) 代表者変更後の法人登記事項証明書		
(2) 理事会(評議員会)議事録(写)		
(3) 履歴書(写)及び理事就任承諾書(写)		

(注)

3 - (2)(3)には原本証明をしてください。

様式 26

理事就任承諾書

社会福祉法人 理事に就任することを承諾します。

任期 自 年 月 日
至 年 月 日

平成 年 月 日

住所
氏名

印

社会福祉法人
理事長 様